

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 4月にホテル3万軒が無収入、都市封鎖で

タイ・ホテル協会(THA)によると、新型コロナウイルス感染症対策のロックダウン(封鎖)によって、全国のホテル3万軒以上が4月に収入がなくなる見通しだ。THAのスラポン顧問は、正式登録しているホテル3万2,564軒の95%を占める3万936軒が一時休業によって無収入になるとの予測を示した。ホテル休業によって、多くの従業員も収入を失うと考えられている。THAは、従業員が社会保障基金(SSF)の補償を受けられるよう政府に正式な休業命令の発令を求めている。先週に労働省と協議したが、合意に至らなかった。スラポン氏は、ホテルと従業員が、それぞれ給与の5%をSSFに収めているにもかかわらず、正式な休業命令がないため、従業員が補償を受けられないことに不満を表明している。政府の補償が遅れていることを受け、THAは、家賃や食費を賄えない従業員を救済するため、各ホテルに客室や食事の提供を呼び掛けている。THA南部支部のコンサク支部長によると、4月末まで陸海空路が封鎖される南部プーケット県では、ホテルの87%が同月に一時休業する。封鎖が延長された場合、休業期間は伸びる見通し。同県の正式登録のホテルは400軒。

2. 環境省、マスクごみ処理問題への対応指示

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策の実施に伴い、使用済みマスクや使い捨て食器などのごみが増加している問題で、タイのワラウト天然資源・環境相は、適切な処理方法を検討するよう傘下の部局に指示したことを明らかにした。タイの人口は約6,000万人。毎日1人1枚のマスクを使用した場合、1カ月で18億枚の使用済みマスクごみが発生することになる。使用済みマスクは新型コロナウイルスの感染源になる可能性もあり、適切な廃棄・処理方法を普及・徹底させる。食品の宅配需要の拡大に伴い増加している使い捨てのスプーン、フォーク、容器などのごみも含め、ダイオキシンを発生させないよう摂氏1,000度以上での焼却が可能な施設で処理する方針。同省の公害管理局(PCD)および環境保全推進局が、内務省、工業省、全国の地方自治体などと調整を進める。同環境相はまた、全国157カ所の国立公園の環境整備を推進するよう国立公園・野生動物・植林局に指示したことも明らかにした。

◎ベトナム

1. 木工業界で受注キャンセル拡大、経営難に

ベトナムの木材・木工産業が、世界各国からの受注キャンセルや減少に見舞われている。新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減を受けたもので、経営難に陥る企業が増加しそうだ。ベトナム木材・林産製品協会(VIFORES)によると、欧州各国や米国からの発注のキャンセルまたは延期が、3月半ば以降に急増した。受注量は、通常よりも80%減少したという。欧州や米国、日本、韓国、中国向けの木材・木工輸出は、全体の9割以上に相当する。業者らがまとめた予備調査では、発注キャンセルや延期の通知を受け取った木材・木工業者は、全体の81%に上った。今後は国の支援がない限り、操業停止や従業員の解雇に踏み切る企業が増加するとみられる。まずは4～6月の資金繰りを確保するため、銀行各行の協力が急ぎ求められている。

2. 繊維産業の苦境続く、欧米停滞で輸出7割減

ベトナム商工省は、4～5月の繊維・履物製品の輸出額が前年同期比で7割落ち込むと見込んでいる。新型コロナウイルス感染症で停止していた中国の工場は復旧しつつあるが、欧米からの受注が数週間止まるためだ。需

給バランスが崩れ、輸出加工拠点であるベトナムの同産業の苦境が続くとみている。新型コロナウイルス感染症の影響で中国の生産が止まった時期は、ベトナムの繊維産業の関心は原材料不足だった。現在、中国からの原材料供給は通常の6～8割まで回復している。一方、感染症の流行が世界に広がったことで、事業者は米国・欧州からの受注が向こう3～4週間滞るとの見通しを示す。ホーチミン市縫製刺繍協会（AGTEK）のファム・スアン・ホン会長は「（欧米の）輸入が正常化するまで、出荷済みの製品を含めて通関ができない」と指摘した。欧米は、ベトナムの繊維製品の輸出額の約5割を占める。インドや韓国、日本など別の出荷先の強化を図っても、欧米輸出の減少分を相殺できない。中国からの原材料調達が復旧していると同時に、同国内の繊維産業との競争にさらされている。商工省は、労働集約型で雇用が大きい繊維産業の稼働を維持する必要があると主張する。生産が止まり、失職する人が増えれば、負の影響は他の産業に波及する。対策に向け、税制優遇など金融支援を実施していく方針だ。

3. ビンズオン省の工場封鎖＝帰国した韓国人が感染

ベトナム・ビンズオン省にある韓国系の食卓用金物製造工場で、韓国人社員が新型コロナウイルスに感染していたことが分かり、工場は完全に封鎖された。従業員800人は出勤を停止している。この韓国人は、1月31日にベトナムに入国し、3月31日まで勤務。4月1日にホーチミン市経由で韓国に帰国した。韓国当局からの情報によれば、帰国直後に行った新型コロナウイルスへの感染検査で陽性反応が出たという。ビンズオン省はこの韓国人が同省に滞在していた2カ月間における濃厚接触者を調べ、韓国人7人とドライバーや通訳など計46人を特定。省内在住者は省の軍学校に隔離し、ビントゥアン、ビンロン、カマウ、ドンナイ、ビンフオック各省にそれぞれ帰省していた8人については、各省当局に事態を通知した。ビンズオン省保健局は、今後もこの韓国人の健康状態に関する韓国当局からの最新情報に注視し、適切な措置を講じていくと述べた。

◎ミャンマー

1. 地域封鎖、必要に応じ実施＝スー・チー氏

スー・チー国家顧問兼外相は3月31日に行った国民向けの演説で、新型コロナウイルスの感染拡大を食い止めるため、必要に応じて地域的な封鎖を行う可能性に言及した。国内では、感染者が発生した村落や都市部の施設、町内などを封鎖する措置が既に始まっている。スー・チー氏は演説で、特定の管区などで、出入りを禁じる地域的な隔離を行う可能性に言及した。その場合は速やかに周知し、ミン・スエ副大統領をトップとする緊急対策委員会が、十分で持続的な医薬品や必要物資の供給を担うと説明した。国内の状況については、「（感染拡大を防ぐための）封鎖を求める声がある一方、いつ封鎖が始まるのかを懸念する人もいる」と述べた上で、重要な局面での全国民の理解を求めた。

2. 新型コロナ、休暇と手当求め建設労働者デモ

ヤンゴン中心部の大規模複合施設「ヨマ・セントラル」の建設現場で3月31日、新型コロナウイルスの影響を懸念する建設作業員が、有給での休暇取得を求める抗議活動を行った。雇用側とは同日中に合意に達した。ヤンゴンなどの都市部では、新型コロナを恐れたり、感染拡大による都市封鎖で出身地に帰省できなくなることを心配したりする労働者が、4月10日からのティンジャン（ミャンマー正月）に先駆けた早めの休暇取得や、それに伴う手当の保証を要求するケースが増えている。ヨマ・セントラルでは常時、1,000～1,200人の労働者が建設工事に従事。一部の作業員が、同日に国内で初めて、新型コロナ感染者が死亡したことが発表されたことを受け、抗議に踏み切った。ヨマ・セントラルの事業主体である大成建設とフランスの建設大手ブイグの子会社ドラガゲス・シンガポールの合弁会社「BTJVミャンマー」は、労働者側と、ティンジャン期間前後の4月1～9日と20日以降について、出勤した作業員の日給を2倍に増やし、休みを取った作業員は有給扱いとするほか、有給取得日数を超えてい

る場合も日給の半分を支給することで合意した。ヨマ・セントラルのプロジェクト担当チームとBTJVミャンマーは、「世界保健機関(WHO)や保健・スポーツ省の勧告に従い、現場では作業員間の間隔を十分に取るなど、新型コロナ対策を講じている」と話している。

3. 高僧ら、コロナ終息を願い特別機で読経

ミャンマーでバマウ・サヤドー師ら著名な仏教の高僧が1日、全国各地を特別機で読経しながら周遊し、新型コロナウイルス感染症の終息を祈願した。僧侶の一行は、最大都市を管轄するヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相らが見送る中、午前9時にミャンマー国営航空(MNA)の特別機で、ヤンゴン国際空港を出発。エヤワディ川の上空を北上し、第2の都市マンダレーの国際空港、北部カチン州ミッチーナ空港、中部の遺跡都市バガンに近いニャウンウー空港に立ち寄り、午後ヤンゴン国際空港に戻った。各地の僧侶だけでなく、地方政府の幹部や議員らも空港で一行を出迎え、寄付などを行った。

4. 日系企業に退避の動き拡大 事業継続、一部残留や遠隔で

ミャンマー政府が新型コロナウイルス感染症の水際対策で、国際旅客便の運航許可を例外便に限ったことを受け、在留邦人の日本への退避が拡大している。ミャンマーで確認された同ウイルスの感染者は5日正午までに累計21人と比較的少ないが、今後拡大した場合の医療体制に不安があるためだ。日系企業の中には、事業継続のため責任者だけが残留するケースのほか、全員が一時帰国して遠隔での事業継続を決める会社も目立ち始めた。一方、工場を操業するメーカーには安定運営を重視して退避しない例もあり、各社の対応は分かれている。ミャンマー政府は3月31日～4月13日まで、国際空港への民間旅客機の着陸を禁止した。ただ、成田と最大都市ヤンゴンを結ぶ唯一の直行便を飛ばす全日空は、日本政府とともにミャンマー側と協議し、例外的に帰国便に限った運航を13日まで継続できる見込みになった。14～24日は、従来の週7便を週2～5便で運航する計画を明らかにしているが、ミャンマー側による封鎖措置が延長される可能性は残る。また、日本側の検疫強化で海外からの航空便の受け入れが抑制され、ミャンマーからの便も減便となる恐れが出てきた。ミャンマーの感染者数はまだ近隣国より少なく、拡大の初期段階にある。感染者が出ると、付近一帯が予告なく封鎖されるなど、生活の不便は出てきているが、最大都市ヤンゴンでは、地元での食料品や医薬品の供給に支障はみられない。日本食を含むレストランは、現時点で持ち帰りメニューの提供が認められている。

5. 縫製労働者が操業停止提案、経営は後ろ向き

ミャンマーの労働者団体が、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、4月の1カ月間、縫製工場の操業停止を求めている。しかし企業側は、操業停止に後ろ向きの姿勢を示している。ミャンマー衣料労働者連盟(FGWM、Federation of Garment Workers - Myanmar)は3月30日、政府と工場経営者に4月の操業を停止するとともに、休業期間中の労働者に給与を支払うことを求めるキャンペーンをオンライン上で開始した。FGWMには、最大都市ヤンゴンのラインタヤ工業団地に入居する約30カ所の縫製工場の労働組合が加盟している。FGWMの創設者モー・サンダー・ミン氏は「労働者が密集して作業している縫製工場では、互いに一定の距離を保つ『社会的距離』を維持するという保健・スポーツ省の指示に従うことは困難」と指摘。「国内では早かれ遅かれ、爆発的な感染拡大が起こる恐れがある。工場を1カ月操業停止にすることで、感染拡大のリスクを大幅に抑えることができる」と主張した。労働者側は、社会保障委員会が給与の6割、工場経営者が4割をそれぞれ負担し、1か月分の賃金を支払うことを提案している。労働者側は、多くの工場の給料日である5日までに合意したい考えだが、政府と企業側は、提案の受け入れに消極的な姿勢を示している。

労働・移民・人口省のマウン・マウン・エー局長は、「労働者の中に感染者が確認されるなど、労働者全体を隔離しなければならない状態にならない限り、社会保障委員会が給与の6割を負担することはない」との考えを示し

た。企業側は、社会保障委員会が給与の6割負担に合意していないこと、操業停止期間が長引く恐れがあることなどを理由に、合意に躊躇(ちゅうちよ)している。企業の間でも、負担水準について意見がまとまっていない。中国から輸入される原材料の不足が少しずつ改善されつつある一方で、主要市場である欧米からの受注減が深刻化しており、4月以降の情勢に懸念を深めている。

6. 操業停止の工場労働者、手当の支払い求める

ヤンゴンで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で操業を停止している革かばん工場2カ所の労働者らが、契約に則った報酬の支払いを求め、仲裁機関に訴えを起こした。東ダゴン郡区ユワタージ工業団地で、労働者300人を抱えるミャンマー・ムセ・レザーグッズと、同400人を抱えるミャンマー・エレガント・シュープリーム・レザーは、3カ月間の操業停止を決定。その間、労働者には毎月賃金の半分を支払うとした。労働者らは「経営側は、操業再開後の再雇用を約束したものの、雇用契約に含まれている精勤手当や能力給などを支払っていない」と主張。郡区の仲裁機関に訴えた。労働・移民・人口省によると、1月から現在までに少なくとも工場38カ所が操業を停止、うち22カ所は縫製工場という。衣料品の70%を輸出している欧州で新型コロナの拡大が深刻化しているため、同地域からの注文取り消しが相次いでいる。

7. 武装勢力が1カ月の停戦宣言 コロナ対応、避難民の感染に懸念

ミャンマー国軍との対立を続けてきたアラカン軍(AA)とタアン民族解放軍(TNLA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の少数民族武装勢力が、4月末までの一方的停戦を宣言したことが6日までに分かった。勢力圏内での新型コロナウイルス感染症(COVID19)対策に専念するためだ。国軍と武装勢力との紛争などで住まいを追われた国内避難民(IDP)35万人が住む国内各地のキャンプは、集団感染が発生しやすい。政府も対策を進めているが、人権団体はキャンプでの支援活動の自由を認めるよう求めている。AAなど3勢力は1日付で声明を発表し、「パンデミック(世界的大流行)への対応を妨げないために、国軍との戦闘は行わない」と30日までの一方的停戦を宣言した。3勢力は3月1日にも、同月25日までの停戦を宣言したが、国軍との和平交渉に向けた環境整備が目的だった。3勢力とカチン独立軍(KIA)は「北部同盟」を構成し、国軍と長く対立してきた。KIAは今回の共同声明に加わっていない。1日付の停戦宣言に対する、国軍の反応は伝えられていない。ただし、西部ラカイン州や北西部チン州におけるAAとの戦闘は、3勢力が既に停戦期間としていた3月中も発生している。電子メディアのイラワジによれば、AAはラカイン州の遺跡都市ミャウーを2020年中に掌握すべく、攻勢に出ている。国連によれば、2州のIDPは、19年12月から4割増加し、3月末に7万人に達した。

8. 労働者のデモ禁止通達、コロナ感染予防で

ミャンマー労働・移民・人口省は3日、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、工場労働者によるデモを禁止する通達を発行した。国内で、休暇や特別手当などを求める労働者のデモが散発していることに対する措置。同省は通達で、工場労働者に対し、意見の表明や交渉は代表者を通して行うよう要請した。また、3月13日に保健・スポーツ省とミャンマー大統領府が出した通達で、全ての大規模集会を4月30日まで禁止することを示し、デモや工場の封鎖などを実施する労働者には、3月の保健・スポーツ省の通達に基づき、法的措置を適用するとしている。連邦上院の「移民および国内・海外労働委員会」のチョー・トゥエ委員長は、「代表者を通して労使交渉を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐことができる」と述べた。

◎ラオス

1. 地元紙が印刷版の発行停止、外出禁止令で

ラオスの英字紙ビエンチャン・タイムズは3月31日、4月1～19日まで印刷版の発行を停止すると発表した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、外出禁止や在宅勤務を定める首相令に沿った措置。英語、ラオス

語での電子版の更新と、フェイスブック、ユーチューブへの投稿は継続する。ラオス政府は3月29日付で、30日～4月19日の外出禁止を定める首相令を發布した。期間中は、生活必需品の買い出しや医療機関の受診などを除く全ての外出を禁止する。また、企業には1～19日、従業員を在宅勤務とすることを命じた。

◎マレーシア

1. 首都中心部の高層住宅、コロナ急増で封鎖

マレーシア国防省は3月30日、首都クアラルンプール(KL)中心部ダンワンギ地区のコンドミニアム「ムナラ・シティー・ワン」に、「強化された活動制限令(PKPD)」を敷くと発表した。新型コロナウイルスの感染者が17人確認されたための措置で、3月31日から4月13日まで2週間にわたり住人の一切の外出、訪問者の立ち入りを禁じる。全502戸、3,200人(計502戸)が対象。建物内の小売店は営業を停止し、建物内に医療拠点が設置される。ただし、建物内にある生活必需品を販売する小売店の営業は認め、食事の出前も、建物内の指定場所での受け取りに限り可能という。国防省は「周囲の道路を全て封鎖して出入りを禁じ、付近は国軍や警察、志願警備団(Rela)が監視する」と説明している。同コンドミニアム内の感染者17人中12人は、外国籍の1世帯から感染が広がったことが分かっている。管理会社の担当者によると、大家族で2戸に分かれて住んでいたという。また、残りの感染者のうち1人は、2月下旬にKLのモスク(イスラム教礼拝所)で開かれた大規模集会で発生したクラスター(感染者の集団)と関係していた。同担当者によると、住人の7割は付近で働く外国人という。

◎インドネシア

1. 受刑者3万人を釈放へ、コロナ懸念

インドネシア法務・人権省は2日、新型コロナウイルスの刑務所内での感染拡大を懸念し、受刑者約1万8,000人を釈放したと明らかにした。今後1週間で計約3万人を釈放する方針。法務・人権省によると、対象は麻薬関連の罪などで服役している刑期の3分の2以上を終えた受刑者ら。2018年に同国で服役していた受刑者の総数は約25万人だった。ヤソナ法務・人権相は60歳以上の汚職関連の受刑者も対象とするとしたが、インドネシアは汚職が深刻で、民間汚職監視団体は「正しい決断ではない」と批判した。同国の感染者は2日、1,790人に上り、死者は東南アジア最多の170人になった。

◎バングラデシュ

1. バングラ繊維輸出、コロナで60億ドルの逸失

バングラデシュの衣料品輸出業界は、新型コロナウイルス感染症の影響で2019/20年度(19年7月～20年6月)に約60億米ドル(約6,463億円)相当の打撃を受ける見通しだ。ニットウェアと既製服のそれぞれの業界団体が明らかにした。バングラデシュ・ニットウェア製造業・輸出業協会(BKMEA)のモハマド・ハテム副会長は、「7月までに納品予定の注文が全てキャンセルまたは一時停止になった」と説明。逸失額は30億米ドルを超えると述べ、この状況が長期化した場合、多くの工場が閉鎖に追い込まれると懸念を示した。また、バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会(BGMEA)のルバナ・ハク会長は、加盟工場のうち1,048カ所から、合わせて29億米ドル相当の注文がキャンセルまたは延期になったとの報告があったと明らかにした。バングラデシュの18/19年度の衣料品輸出額は341億2,000万米ドルに達し、輸出額全体(405億3,000万米ドル)の84%を占めた。工場は約4,000カ所あり、400万人が働いている。

◎インド

1. 封鎖から1週間で全土で混乱、暴動の懸念

中国に次ぐ13億6,600万人超の人口を抱えるインド政府が、新型コロナウイルス対策として全土を封鎖し、3月31日で1週間となった。突然の経済活動停止が混乱を呼び、モディ首相は謝罪に追い込まれた。保健当局は

効果を強調するが、収入を失った労働者による暴動の懸念も生じている。邦人には帰国の動きが出てきた。モディ氏は29日のラジオ番組で「ご不便を掛けていることをご容赦願いたい。ウイルスとの闘いに他の選択肢はなかった」と述べた。3週間の全土封鎖は24日夜の演説で発表し4時間後に実施。人の移動による感染拡大を防ぐため外出を制限し、食料品店や銀行など生活に必要な業種以外の業務停止を指示した。公共交通機関も停止した。物資輸送中のトラックは各地の道路で立ち往生し、封鎖中も供給が続くはずだった野菜や日用品の搬送が遅れた。首都ニューデリーの薬局店主(40)は「家庭の常備薬が欠品した。あらゆる物が遅れている」と嘆く。工場も操業を停止した。インドの脆弱な医療体制への不安もあり、約1,500社ある日系企業では駐在員家族の帰国が進んでいる。ニューデリーのメーカー社員は「(封鎖が)長期化すれば、駐在員の健康に問題が起きかねない」と話す。保健省幹部は30日の記者会見で、インドの感染者が100人から1,000人に増えたのと同じ日数で他の先進国では数千人になったとして「方向性は正しい」と自賛した。一方、収入を失い食料を買えなくなった都市部の出稼ぎ労働者が多数帰郷しており、西部グジャラート州では帰郷のための交通手段を求める労働者約500人と警官隊の衝突も起きた。全土封鎖が逆に貧困層の移動を促し、治安への懸念を招いている。

2. 集団感染で千人超隔離、外国人も参加の集会

インドのデリー首都圏政府のケジリワル首相は3月31日、首都ニューデリーのイスラム教施設で3月に開かれた集会に参加した24人の新型コロナウイルス感染が判明したと発表した。400人以上が発熱やせきなどの症状で入院し、約1,100人を隔離し経過観察していることも明らかにした。地元メディアによると、集会にはインドネシアやマレーシアなどからの外国人も含め数千人が参加した。インド国内で参加者数人が死亡したとの報道もある。インド政府による外出自粛要請や全土封鎖の影響で移動できなくなった参加者らが、集会の後も施設にとどまっていたとみられる。

3. 衣料品業界、全土封鎖で1兆ルピーの打撃

インドの衣料品業界は、新型コロナウイルス対策の全土封鎖で1兆ルピー(約1兆4,300億円)相当の打撃を受ける見通しだ。インド衣料製造業者協会(CMAI)が、加盟する1,500社への調査を基に試算した。調査では、全土封鎖後、衣料品の需要が40%余り減少したという。インドの衣料品業界の90%前後は中小零細企業が占める。雇用についてCMAIは、衣料品業界だけで500万人、繊維業界を含めれば1,000万人が失職しかねないと指摘する。業界への打撃は封鎖期間中だけにとどまらない。解除後は景気の大幅な冷え込みが予想されており、売掛金の回収にも支障が出るとみられるためだ。運転資金が不足すれば、工場の再開は遅れる。市場が正常化する時期について、調査では75%の企業が「2021/22年度(21年4月～22年3月)」と回答。20%は廃業を検討する可能性があるという。

◎オーストラリア

1. 海運労組、メルボ港着の中国物資荷揚げ拒否

オーストラリアの海運労組(MUA)所属の港湾労働者が、中国からメルボルン港に来港した貨物船から、需要が高まっている日用品・医療用具などの荷揚げを拒否していたことが分かった。港湾最大手DPワールド・オーストラリアは3月31日から4月1日にかけて、拒否した労働者など62人の一時帰休を決めた。問題となった貨物船は3月17日に中国本土を出航後、台湾に寄港してから14日以内にメルボルン港に到着した。MUAは、連邦政府が定める14日間の検疫規制について、中国や韓国、イタリア、イランからの貨物船乗組員のみを対象にしており、積み荷が除外されていることを批判している。DPワールドは、MUAが拒否したことで、小売り大手ウォルワースやコールズがサプライヤーから調達した石けんや洗剤などの日用品や、病院が使用する医療用マスクや手袋な

どの荷揚げが滞っているとした。ビクトリア州の野党は、DPワールドとMUAの対立に政府が介入して事態の打開を図るべきだとしている。

2. パンデミック休暇制導入へ 豪労使裁定委、非正規にも適用

オーストラリアの労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)は1日、新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受けている労働者の雇用を守るため、ウイルスに感染、もしくは自己隔離を余儀なくされた労働者が、雇用主の同意なしに2週間の無給休暇を取得できる「パンデミック・リープ(休暇)」と称する制度を導入するよう、104業種の労使裁定(アワード)を変更する方針を明らかにした。この無給休暇は、少なくとも6月30日まで導入され、正社員だけでなくカジュアル(非正規)労働者にも適用される。通常は、雇用主の同意なしに休暇を取得することはできないが、労働者がウイルス感染や自己隔離による休暇取得を理由に解雇されることを回避するための措置という。また、雇用主の同意があれば、有給休暇を1日当たり半分の給与で2倍の期間、取得することも可能となる。労働市場エコノミストのジェフ・ポーランド氏がまとめた報告書によれば、ファストフードや小売分野が今回の措置で最も恩恵を受ける見通しという。ポーター司法長官兼労使関係相は、「現行のアワードは全労働者の約20%を網羅しており、今回の措置により、雇用主と労働者の双方に高い柔軟性が与えられる」として、FWCの提案を歓迎している。

3. 豪NZ新車販売、大打撃 消費者買い控えで3月は2桁減

3月のオーストラリアとニュージーランド(NZ)の新車販売台数が、それぞれ前年同月比17.9%減と37.3%減となり、両国の自動車業界が新型コロナウイルス感染症の感染拡大で大打撃を受けている。オーストラリアの自動車産業会議所(FCAI)によれば、同月の新車販売台数は8万1,690台。一方、NZの自動車産業協会(MIA)は、8,317台だったと発表した。新型コロナによる消費者の買い控えやディーラーの営業自粛、サプライヤー問題による在庫不足などが要因だ。オーストラリアの新車販売減少は、新型コロナにより消費者がディーラー訪問を避けたことや、ディーラーが営業規模を縮小したことなどが背景にあるようだ。オーストラリアで市場の48%を占めるなど人気のスポーツタイプ多目的車(SUV)も販売が振るわず、3万9,171台と14.2%減。一般乗用車(SUVを除く)は24.9%減の2万1,777台だった。

4. 豪の化粧品販売が大幅減、在宅勤務増で

オーストラリアで、実店舗・ネット販売共に化粧品の売り上げが落ち込んでいる。新型コロナウイルス感染症の拡大で在宅勤務の動きが広がる中、女性が化粧品を使用する頻度が低下していることが背景。一方で、手指用除菌ジェルや手洗い用せっけんなどのパーソナルケア商品については、ネット販売が加速している。オーストラリアのオンライン美容・化粧品小売企業アドア・ビューティーでは、口紅とメイクパレットの売上高が、今年2月から24%と21%それぞれ減少。これに対し、手指用除菌ジェルと手洗い用せっけんの売上高は過去1カ月で300%、前年同期比で600%それぞれ増えた。その他のパーソナルケア商品では、シャンプー、コンディショナー、保湿剤、美容液、キャンドルの販売が伸びた。同社は、ネット販売が急ピッチで伸びていることを受け、倉庫作業員として新たに10人を雇用している。一方、国内では、営業自粛要請によりネイル・エステサロン、百貨店大手マイヤーなどが一時的に営業を停止する中、実店舗の小売店で販売が激減。コモンウェルス銀行(CBA)のクレジットカードとデビットカードの取引データによると、3月27日までの1週間における実店舗でのパーソナルケア商品への支出は、前年同期比で18%減少した。

5. ニュース系地方60紙、紙媒体終了へ

オーストラリアのメディア大手ニュース・コープ・オーストラリアは、保有する地方・地域紙60媒体の印刷を終了する見通しだ。米IT(情報技術)大手Googleやフェイスブックの脅威に加え、新型コロナウイルス感染症の影響

による広告の減少も痛手になっているためだ。ニュース・コープは1日、9日から60の地方・地域紙の紙媒体の発行を一時停止し、採算性を検証すると発表した。シドニーのマンリー・デイリーやウェントワース・クーリエ、メルボルンのベイ・サイド・リーダー、クイーンズランド州のカブルチャー・ヘラルドなどが含まれる。電子版の発行は継続する。新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)の影響を受けた広告収入の急減が、一部の地方紙に大きな打撃を与えている。ニュース・コープのミラー会長は、多くの地域紙が「営利事業というよりコミュニティーサービスになっている」と指摘。「パブやクラブ、レストラン、不動産業がこの時期を乗り越えられるか、復活できるか確証を持ってない。希望を持ちたいところだが、残念ながら悲観的に考えている」と述べた。

《一般情報》

《ベトナム》

中国船による追突で漁船沈没＝領有権争う西沙諸島で＝外務省は抗議

ベトナム外務省は3日、南シナ海の西沙諸島(英語名パラセル)の海域で通常の漁を行っていたベトナムの漁船が中国海警局の船舶に追突され、沈没したことを明らかにした。ベトナムは中国などと、南シナ海の領有権をめぐって争っている。漁船の乗組員8人は無事だった。ベトナム外務省の報道官は、「これまでも主張してきたように、ベトナムは国際法に沿う形で西沙諸島、南沙(英語名スプラトリー)諸島の主権に関して十分な歴史的証拠と法的根拠を保有している」と強調。「ベトナムの主権を侵す今回の中国船の行為は、ベトナム漁民の資産に損害を与え、生命を危険にさらした」などと非難した。ベトナム外務省は3日、在ベトナム中国大使館を通じて抗議。今回の事故の捜査に加えて、中国船に対する厳格な処分と再発防止を要求した。ベトナムの漁民の損害に対する適切な補償措置も求めた。

以上